



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY JAPAN

# 「スーパーグローバルハイスクール」 に関する事務局説明

令和2年7月29日

文部科学省初等中等教育局  
参事官(高等学校担当)付

1. スーパーグローバルハイスクール事業の概要と今年度の事業実施について
2. 令和元年度 企画評価会議による事後評価の概要
3. 今後のグローバル・リーダー育成に向けた取組と高等学校改革の動向について

# 1 . スーパーグローバルハイスクール事業の概要と 今年度の事業実施について

---

## 目的

- ◆ 急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する。

## 事業概要

- ◆ 国際化を進める国内の大学のほか、企業、国際機関等と連携して、グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等を「スーパーグローバルハイスクール」に指定し、質の高いカリキュラムを開発・実践する。
- ◆ 委託事業：委託先（都道府県市教育委員会、国立大学法人、学校法人）
- ◆ 対象学校：国公立高等学校及び中高一貫教育校（中等教育学校、併設型及び連携型中学校・高等学校）、指定期間5年間
- ◆ 指定校数：継続11校（平成28年度指定11校：国1校・公8校・私2校）事業終了指定校112校
- ◆ 評価検証：事後評価56校（平成27年度指定）実施、事業検証実施
- ◆ 成果普及：全国高校生フォーラムの開催等

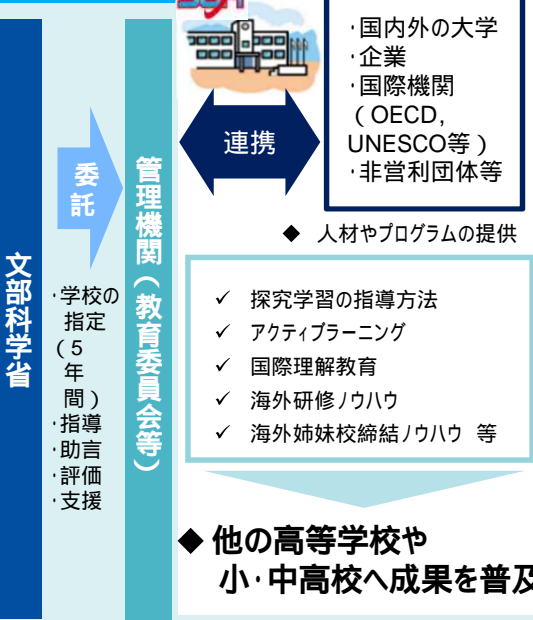
## 取組

- ✓ 英語等によるディスカッション、プレゼンテーション、論文作成、探究型学習、成果発表会等の実施
- ✓ 国内外の大学、海外の高校、企業や国際機関等と連携した国内外研修やフィールドワーク
- ✓ 英語等で指導する帰国・外国人教員等の派遣や、外国人留学生による英語等によるサポート

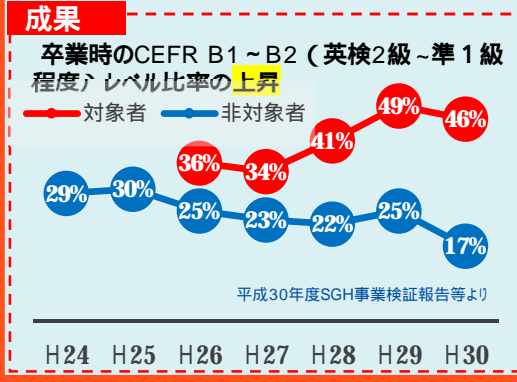
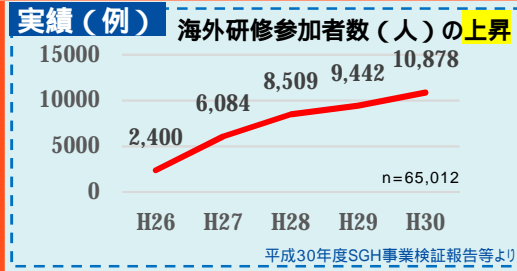


2018年度SGH全国高校生フォーラム  
(2018年12月15日) @ 東京国際フォーラム

## 実施体制



## 平成30年度事業検証 実績と成果の例



## 成果

調査対象：平成26年度SGH指定校56校の研究開発後の卒業生協力者835名

**卒業生（SGH対象生徒）は、海外研修から学び、英語活用、視野拡大、大学生活で役立つ等という回答が多い。**

SGH対象生徒は非対象生徒に比べて、  
 ✓ 大学進学基準として「提供するカリキュラムが魅力的である」ことを重視。  
 ✓ 「プレゼンテーション」「レポートのまとめ方」「調査データ収集・分析」等一般的な知識やスキル修得への評価が高い。  
 ✓ 「自分と異なる立場の価値観の尊重」「相手との協力関係の構築」コンピテンシー獲得の得点が高い。  
 ✓ 「外国の様々な異文化に触れることは楽しい」「様々な外国へ行ってみよう」というグローバルマインドセットの得点が高い。  
 ✓ 「海外研修が学びにつながった」「英語を使う機会が多くなった」「視野が広がった」「SGHの学びが大学で役立っている」等の肯定的な意見が多い。

平成30年度SGH事業検証 卒業生アンケート調査結果より

## 成果

**卒業生の保護者、国内連携機関、海外連携校等のSGHへの満足度等が高い。**

- ✓ 卒業生の保護者（613名）のうち、SGHの満足度76%の回答
- ✓ 国内連携機関（84機関）からSGHのグローバル人材育成有用性89%の回答
- ✓ 海外連携校（78機関）からSGH指定校との国際協働プログラムへの満足度96%、SGH指定校との国際協働が日本の高校生のグローバル教育に役立っている97%等の回答

平成30年度SGH事業検証 各アンケート調査結果より

グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材（国際機関職員、社起業家、グローバル企業の経営者、政治家、研究者等）の輩出

SGH事業開始5年を通して、グローバル人材育成プログラムの内容と運営の経験知、国内外のネットワーク等、有形無形のリソースが形成されている。一方で通年の国際協働授業実施や教職員の国際化等の課題が指摘された。

# 令和2年度スーパーグローバルハイスクール指定校一覧(11校)

事業を終了した指定校						2014年度～2018年度指定校					
No	都道府県	学校種	学校名	No	都道府県	学校種	学校名	No	都道府県	学校種	学校名
1	北海道	公立	北海道登別明日中等教育学校	29	長野県	公立	長野県長野高等学校				
2	北海道	公立	市立札幌開成中等教育学校	30	岐阜県	公立	岐阜県立大垣北高等学校				
3	北海道	私立	札幌聖心女子学院高等学校	31	静岡県	公立	静岡県立三島北高等学校				
4	青森県	公立	青森県立青森高等学校	32	愛知県	公立	愛知県立旭丘高等学校				
5	宮城県	公立	宮城県仙台二華中学校・高等学校	33	愛知県	私立	名城大学附属高等学校				
6	茨城県	公立	茨城県立土浦第一高等学校	34	三重県	公立	三重県立四日市高等学校				
7	群馬県	公立	群馬県立中央中等教育学校	35	滋賀県	公立	滋賀県立守山中学校・高等学校				
8	群馬県	公立	高崎市立高崎経済大学附属高等学校	36	京都府	公立	京都府立嵯峨野高等学校				
9	埼玉県	公立	埼玉県立浦和高等学校	37	京都府	公立	京都市立堀川高等学校				
10	埼玉県	国立	筑波大学附属坂戸高等学校	38	京都府	私立	立命館宇治中学校・高等学校				
11	千葉県	私立	渋谷教育学園幕張高等学校	39	京都府	私立	立命館高等学校				
12	東京都	私立	渋谷教育学園渋谷高等学校	40	大阪府	公立	大阪府立北野高等学校				
13	東京都	私立	早稲田大学高等学院	41	大阪府	公立	大阪府立三国丘高等学校				
14	東京都	私立	佼成学園女子中学校高等学校	42	大阪府	私立	関西大学高等部				
15	東京都	私立	順天高等学校	43	兵庫県	公立	兵庫県立姫路西高等学校				
16	東京都	私立	品川女子学院	44	兵庫県	公立	神戸市立真合高等学校				
17	東京都	私立	昭和女子大学附属昭和高等学校	45	兵庫県	私立	関西学院高等部				
18	東京都	私立	国際基督教大学高等学校	46	奈良県	公立	奈良県立欽傍高等学校				
19	東京都	私立	玉川学園高等部・中学校	47	奈良県	私立	西大和学園中学校高等学校				
20	東京都	国立	お茶の水女子大学附属高等学校	48	島根県	公立	島根県立出雲高等学校				
21	東京都	国立	筑波大学附属高等学校	49	岡山県	公立	岡山県立岡山城東高等学校				
22	神奈川県	県立	神奈川県立横浜国際高等学校	50	広島県	私立	広島女学院中学校高等学校				
23	神奈川県	公立	横浜国立大学横浜キャンパス高等学校	51	山口県	公立	山口県立宇部高等学校				
24	神奈川県	私立	公文国際学園中等部・高等部	52	徳島県	公立	徳島県立城東高等学校				
25	富山県	公立	富山県立高岡高等学校	53	愛媛県	公立	愛媛県立松山東高等学校				
26	石川県	国立	金沢大学人間社会域学校教育学類附属高等学校	54	熊本県	公立	熊本県立済々黉高等学校				
27	福井県	公立	福井県立高志高等学校	55	大分県	公立	大分県立大分上野丘高等学校				
28	山梨県	公立	山梨県立甲府第一高等学校	56	宮崎県	公立	宮崎県立大分南中等教育学校				

2015年度指定校							
No	都道府県	学校種	学校名	No	都道府県	学校種	学校名
1	北海道	私立	立命館慶祥中学校・高等学校	29	大阪府	公立	大阪府立能勢高等学校
2	北海道	私立	札幌日本大学高等学校	30	大阪府	公立	大阪府立千里高等学校
3	岩手県	公立	岩手県立盛岡第一高等学校	31	大阪府	公立	大阪府立泉北高等学校
4	宮城県	私立	仙台白百合学園中学・高等学校	32	大阪府	私立	関西学院千里国際高等部
5	秋田県	公立	秋田県立秋田南高等学校	33	大阪府	私立	関西創価高等学校
6	福島県	公立	福島県立ふたば未来学園高等学校	34	大阪府	私立	清風南海高等学校
7	埼玉県	公立	埼玉県立不動岡高等学校	35	兵庫県	国立	神戸大学附属中等教育学校
8	埼玉県	私立	早稲田大学本庄高等学院	36	兵庫県	公立	兵庫県立兵庫高等学校
9	千葉県	公立	千葉県立成田国際高等学校	37	兵庫県	公立	兵庫県立伊丹高等学校
10	千葉県	公立	千葉県立松尾高等学校	38	兵庫県	公立	兵庫県立国際高等学校
11	東京都	国立	東京学芸大学附属国際中等教育学校	39	兵庫県	私立	啓明学院中学校・高等学校
12	東京都	国立	東京工業大学附属科学技術高等学校	40	鳥取県	公立	鳥取県立鳥取西高等学校
13	東京都	私立	青山学院高等部	41	島根県	公立	島根県立隠岐島前高等学校
14	東京都	私立	富士見丘中学校高等学校	42	岡山県	公立	岡山県立岡山操山高等学校・中学校
15	神奈川県	公立	横浜国立大学南高等学校	43	岡山県	私立	岡山学芸館高等学校
16	神奈川県	私立	法政大学国際高等学校	44	広島県	国立	広島大学附属福山中・高等学校
17	新潟県	公立	新潟県立国際情報高等学校	45	広島県	公立	広島県立広島中学校・広島高等学校
18	石川県	公立	石川県立金沢泉丘高等学校	46	愛媛県	国立	愛媛大学附属高等学校
19	長野県	公立	長野県上田高等学校	47	愛媛県	公立	愛媛県立宇和島南中等教育学校
20	愛知県	国立	名古屋大学教育学部附属中・高等学校	48	高知県	公立	高知県立高知西高等学校
21	愛知県	公立	愛知県立時習館高等学校	49	福岡県	公立	福岡県立鞍手高等学校
22	愛知県	私立	中部大学春日丘高等学校	50	福岡県	公立	福岡県立京都高等学校
23	京都府	公立	京都府立鳥羽高等学校	51	福岡県	私立	福岡雙葉中学校・高等学校
24	京都府	公立	京都市立西京高等学校	52	福岡県	私立	明治学園中学校・高等学校
25	京都府	私立	京都学園高等学校	53	福岡県	私立	中村学園女子高等学校
26	京都府	私立	同志社国際高等学校	54	長崎県	公立	長崎県立長崎東高等学校
27	大阪府	国立	大阪教育大学附属高等学校平野校舎	55	宮崎県	公立	宮崎県立宮崎大宮高等学校
28	大阪府	公立	大阪府立豊中高等学校	56	鹿児島県	公立	鹿児島県立甲南高等学校

2016年度指定校			
No	都道府県	学校種	学校名
1	宮城県	公立	宮城県泉仙沼高等学校
2	栃木県	公立	栃木県立佐野高等学校
3	埼玉県	公立	埼玉県立浦和第一女子高等学校
4	千葉県	公立	千葉県立佐倉高等学校
5	東京都	国立	東京藝術大学音楽学部附属音楽高等学校
6	東京都	私立	創価高等学校
7	大阪府	私立	高槻高等学校・中学校
8	和歌山県	公立	和歌山県立日高高等学校
9	佐賀県	公立	佐賀県立佐賀農業高等学校
10	熊本県	公立	熊本県立水俣高等学校
11	沖縄県	公立	沖縄県立那覇国際高等学校

SGHコミュニティについて

SGHアソシエイト35校  
(国立1校、公立17校、私立17校)

SGH事業の構想をより多くの学校に広めていく観点から、SGH事業を踏まえたグローバル・リーダー育成に資する教育の開発・実践に取り組む高等学校等を「SGHアソシエイト」として位置付けています。SGHアソシエイトは、SGHとともにSGHコミュニティを形成しています。

スーパーグローバルハイスクール(SGH)専用ホームページについて

スーパーグローバルハイスクール幹事校(筑波大学附属学校事務局)が運営しています。ぜひご覧ください。

<http://www.sghc.jp/>

## 今後の事業予定

令和2年7月29日(水) **令和2年度事務説明会**

時期調整中

**平成28年度指定校間の意見交換等の場の提供予定**  
(オンライン開催, 筑波大学・文部科学省共催)  
詳細は追って連絡予定。

12月20日(日) **全国高校生フォーラム 開催予定**

(オンライン開催, 筑波大学・文部科学省共催)  
オンライン開催の詳細は追って連絡予定。

令和3年3月31日(水) **事業完了報告書 提出〳切 厳守**

新型コロナウイルス感染症の影響により、海外研修を中止し、国内研修に変更するなどの相談が寄せられています。

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、委託契約における当初の事業計画書(経費の積算内訳を含む。)の内容に大幅な変更が生じる場合には、可能な限り柔軟に対応したいと考えていますので、各事業担当に御相談ください。

なお、事業計画の変更に当たっては、「事業実施計画変更申請書」により変更しようとする事業の実施一ヶ月程度前を目安に余裕を持って提出してください。

## 2 . 令和元年度 企画評価会議による事後評価の概要

---

# 企画評価会議による事後評価(令和元年度の実施状況)

## 1. 事後評価の目的について

本評価は、各指定校の5年間の取組終了後において、外部の有識者による評価を行い、各指定校への講評を通じたフィードバックによる取組の改善・充実やSGH指定校以外の高等学校等の本事業の成果活用を促進するとともに、評価結果を社会に公表しSGHの取組が広く国民の理解を得られるようにすることを目的とするもの

## 2. 事後評価の結果について

平成26(2014)年度にSGHの指定をした56校〔指定期間：平成26(2014)～30(2018)年度〕の研究開発の取組状況や成果等について、SGH企画評価会議協力者による事後評価を実施・公表。

この事後評価は、各指定校の「取組状況・成果」（カリキュラム開発等の状況、今後の持続可能性など8項目）及び「目標の達成状況」（留学生徒数、国際化重点大学への進学割合、総合的な英語力など10項目）を定量的・定性的にデータ等を分析するとともに、管理機関の取組等も考慮の上、評価。

なお本評価は、事業計画の達成状況について評価したものであり、学校全体の取組を評価したものではない。

・「事業計画を上回る成果をあげており、事業目的は十分に実現された。」	7校
・「事業計画どおりの成果をあげており、事業目的は実現された。」	28校
・「事業計画をやや下回っているが、事業目的はある程度実現された。」	3校
・「事業計画を下回っており、事業目的はあまり実現されていない。」	18校
・「事業計画を下回っており、事業目的はほとんど実現されていない。」	0校



### スーパーグローバルハイスクール(SGH)の平成26(2014)年度指定校の事後評価を踏まえた座長所見(抜粋)

1. 各指定校にあっては、中間評価の厳しい評価結果等を踏まえ、見直すべきは見直し、さらに工夫を重ねて、初期の目的を達成すべく一層の取り組みを進め、多くのSGH指定校が、概ね目標を達成し、また全国の他の高等学校への示唆や模範を提示し、成果の普及に努めてきた。こうした5年間の取組は高く評価できる。
2. 事後評価の項目のうち、特に設置者の違いによって、高大接続の状況及び管理機関の取組並びに今後の持続可能性についての評価に違いがみられた。大学を設置している国立大学法人・学校法人と公立学校(教育委員会)においては、高大接続型の教育課程の開発・実施等において、たとえば早期履修制度の実験的試み、大学のリソースの活用事例などにおいて比較的優位性がみられた。また管理機関としての取組についても同様、公立学校にあっては多数の中の1校あるいは数校ということもあり、指定校への支援等において行政としての躊躇が見られた事例もある。今後の持続可能性については、設置者の基本的姿勢が反映され、指定校としては成果を生かしたグローバル人材育成の教育課程の継続的取組がどこまで担保されるかは、財源の問題、経営方針の問題、高等学校政策の変化の問題などによって違いがみられる。その点では持続可能性の担保については是非とも工夫し、時代の変化に対応する高等学校教育へ挑戦されることを期待したい。

3. グローバル人材育成の教育課程の研究開発・実践の状況及び事業全体を中心としていくつかの顕著なコメント等を報告したい。
- 高校生が実際に海外での交流やフィールドワーク等に従事し、現地の高校生や大学生あるいは地域の人々との交流・折衝等を体験できたという事実は、従来の高校教育を変えるインパクトがあった。それは単にカリキュラムを変更するというだけでなく、フェアトレードなどの実際のアクションにまでつながった学びであり、活動であるという点で極めて高等学校教育に大きな影響を与えた。また高校生の意識が着実に変化し、グローバルマインドセット及びグローバルコンピテンシーの育成を図ることができたことから評価できる。
  
  - 当初より求めていた探究的な学びについて真摯に取り組まれ、新たなカリキュラムの開発・実践が展開できたことは、アクティブラーニングの先取りという点でも、高等学校教育改革に質的なインパクトを与え、そのことが新高等学校学習指導要領の「総合的な探究の時間」での先行的な取組につながっているという点で評価すべきであろう。

- アソシエイト校も含めると全国すべての都道府県においてグローバル人材育成の高等学校教育拠点が誕生し、各地域の特性を踏まえた多様な教育課程の開発・実践が展開されたことは、大いに評価すべきであろう。また同時に本事業が3年間ではなく5年間であり、中間評価に基づくPDCAサイクルが実質的に機能し、質の高い教育課程の開発・実践ができた点も評価できる。
- 指定校が中間評価を受けて、喫緊の地球的課題解決を目指すSDGsに各学校の特性を生かしながら、それぞれ教育課程の中に取り込み、広い視野からより深い課題意識を持ちながら、世界の課題解決の実用性と自らの責務とさらにはその解決策を探るなど、自覚的な深い学びを進めたことは、とても素晴らしいことであり、ここで示された高校生の方に期待したいものである。

他方で今後の課題として指摘されたコメントの中で、グローバル人材育成のカリキュラム開発・実践にとって、とりわけ「教員のグローバルマインドセット等の資質・能力の育成が求められるべきで、教員養成及び研修における内容について、海外研修も含めた事業の工夫が必要である」とするコメントが委員の間で共有されたことを報告しておきたい。

## 企画評価会議による事後評価において「事業計画を上回る成果をあげており、事業目的は十分に実現された」学校(7校)に対する講評

### 筑波大学附属坂戸高等学校

SGH事業を通じて、対象とした生徒のみならず、全生徒を視野に入れて、課題研究が各教科・科目、総合的な学習の時間、特別活動に及び、教育課程の全体を通して多面的・重層的に研究開発され、成果が出ている点が高く評価できる。

また、研究開発中に、SDGsを切り口とした年間指導計画の見直しを行ったことで、本事業で取り組んだ研究課題とグローバルな課題の関連性に生徒が注目するようになるなどの変化も確認された点等も評価できる。

総じて本事業を通じて実施した取組の成果が出ており、その成果を踏まえて海外との機関等とも組織的につながり、成果を発展させるための計画につながっていることは大変評価できる。

### 渋谷教育学園渋谷高等学校

研究開発で設定した難しいテーマを外部との機関との連携により、外部講師によるより高度な支援を受けることで生徒の理解をより深めようとした点、またそれにつなげるため、併設の中学校の授業から動機付けをするなど、様々な工夫が評価できる。

また、5年間の研究開発を通じて、企業・機関の参画、生徒の外部機関から受ける表彰の数、帰国・外国人の受入れ人数が非常に多くなったこと、取組を通じて、グローバルリーダーとして貢献したいという生徒の割合が増えている点などが評価できる。

## 企画評価会議による事後評価において「事業計画を上回る成果をあげており、事業目的は十分に実現された」学校(7校)に対する講評

### 筑波大学附属高等学校

SGH事業の対象となった卒業生のインタビュー調査によると、進路選択や国際的活動への参加にSGHが影響していると答えている等、事業の効果が見られるため、卒業後の調査についてはさらに蓄積を期待する。

特に、他校の生徒も交えた「筑波・UBC研修」を研究開発し、単位が認定される高度なプログラムを開発した海外研修のモデル的な取組として高く評価できる。

また、SGH指定校の幹事校、幹事機関として、将来グローバルに活躍できる人材を育成する教育を行う全国の高等学校や管理機関のネットワーク化を図ることに中心的な役割を果たしたことなど、本事業への貢献は大きいと評価できる。

### 立命館宇治中学校・高等学校

SGH事業の研究開発を通じて、海外より多数の生徒を受け入れ、異文化が交流する環境を築いている。プロジェクト型の課題解決研究科目を実施することを中心としつつ、グローバル人材としての生徒の資質・能力の向上において成果をあげていることが評価できる。また、ダイナミックな【課題研究】、【PBL型授業】や海外派遣、受入れのシステムなど、これまでの高校のイメージを超えた研究開発・実践が行われてきたと評価できる。

それらを支えているのは、一部ではなく全体の教職員の協働、教師自身の「課題探究型」への転換を図るための教員合宿、海外研修等による徹底した教員育成への取組にあり、とりわけ若手教師の成長が顕著となり、カリキュラム改革への若手教師からの成果を踏まえた発案により発展させている点が目に見えた成果となっており高く評価できる。

同校の高く評価される点は、教師の成長を生徒の成長と同等に重視しているところにあり、本事業全体の発展を根底で支え、自覚的に推し進めてきたマネジメント力の賜物でもあると評価できる。

## 企画評価会議による事後評価において「事業計画を上回る成果をあげており、事業目的は十分に実現された」学校(7校)に対する講評

### 神戸市立葺合高等学校

本取組は、グローバル人材育成を図るため、国際科に学校設定科目「グローバルスタディーズ(GS)」を設け、「人文科学・社会科学の分野での先進的な教育課程」及び総合的な学習の時間を活用する課題研究、国際協働学習及び社会貢献活動からなる教育課程並びに日本文化紹介などGSを支える教育課程の開発に取り組んだ。GS科目は学年配当として(4単位)、(5単位)、(3単位)と大別され、さらにそれぞれ知識型(A)、実践型(B、ワークショップ・研究・インターンシップ・フィールドワーク)、及びリーダー育成型(C、ディベート・模擬国連参加など)に区分し、開発すべき教育課程の系統化・構造化を図っている点は顕著な特色であり、教育課程構想として高く評価できる。とりわけGS A(3単位)は、地歴公民分野、国語分野及び英語分野の密接な協働を図ることで、国際的な分野について英語で学び、グループによる調査研究を行うこととなっている教育課程は評価できる。今後は生徒のグローバル・マインドやグローバルコンピテンシーの成長をどのように評価し、その成長をどのように可視化するかについては一層の研究開発を期待する。

### 広島女学院中学高等学校

SGH事業の実施において、管理機関がリーダーシップを発揮している好事例であり、教師の自主性を重んじながら統一を図ろうとした点は評価できる。

一方、どのようなカリキュラムを開発し、それをどのような探究活動として展開し、それによって生徒がどのように成長したのかについての報告が記されていない。

研究開発の過程において、特にアクティブラーニングの導入など、学校の授業改革への教員の意識が高まり実現された点、生徒の変容も授業の延長線上で大きな成果を示している点は評価できる。

また、生徒を丁寧に導き、高校の専門性が足りないところは思い切って大学に預け、通常の高校生活では届かないところまで引き上げる連携協力は素晴らしい事例だと評価できる。

さらに、成果の普及の点で、高校生の作成した冊子が他の学校で生かされたり、他校と取組内容でつながったりするなど、全般的に優れた取組・成果が確認できたと評価できる。

## 企画評価会議による事後評価において「事業計画を上回る成果をあげており、事業目的は十分に実現された」学校(7校)に対する講評

### 宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校

SGH事業における研究開発では、中等教育学校であることを活用して6年間でグローバル人材を育成するカリキュラムとし、山間部にもかかわらず国内外の教育機関や研究者などとも連携し、研究開発したところが評価できる。

また、本事業を通じて、教師の授業改善に向けての意識改革も十分に達成されており、学校教育全体への効果はあったものと評価することができる。

さらに、地域の特性を生かし、地域の様々な資源を活用しての学習活動が展開され、それらを海外研修へと広げられてグローバルな教育成果を出し、当該校の特性を生かしたの特色ある教育活動のモデルを構築することができたと評価できる。

### 3 . 今後のグローバル・リーダー育成に向けた取組と 高等学校改革の動向について

---



## 1. 高等学校を取り巻く現状と課題認識

- 高等学校には多様な入学動機や進路希望、学習歴、背景を持つ生徒が在籍しており、多様な実情・ニーズに応じた学びの実現が必要。
- 生徒の学校生活への満足度や学習意欲は中学校段階に比べて低下しており、高等学校における教育活動を、高校生の学習意欲を喚起し、その能力を最大限に伸長するためのものへの転換することが急務。
- 大学入学や就職などの出口のみを目標とすることなく、多分野に関する理解や、新たなことを学び、挑戦する意欲を育むための学びが不可欠。
- 産業社会や社会システムの激変、少子化の進行等の社会経済の有り様を踏まえた高等学校の在り方の検討が必要。

## 2. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を通じて再認識された高等学校の役割・在り方

- 各教科の知識・技能の教授以外にも、生徒にとって安全・安心な居場所を提供するという福祉的機能や、社会性・人間性を育むという社会的機能をも有するという高等学校の多面的な役割・価値を再認識。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、生徒が長期間登校できない状況下において、ICTも最大限活用した学習保障の必要性が顕在化。
- 対面指導かICT活用かという二元論に陥ることなく、最適な組合せにより、多様な生徒を誰一人取り残すことのないよう、個別最適化された学びと、社会とつながる協働的・探究的な学びの実現が必要。

### これらの前提を踏まえ、3.及び4.の方策を実施

個々の授業における個に応じた指導という側面に加え、生徒の興味・関心等に応じた学校選択や科目選択を可能・容易にするという側面からの個別最適化

## 3. 各学科・課程に共通して取り組むべき方策

### ◆20年後・30年後の社会像・地域像を見据えた高等学校教育の推進方策

- 将来社会を牽引する人材の育成のためには、国内外の大学や企業、地元自治体等の関係機関とも連携して学校外の教育資源も最大限活用した高度な学びを提供することが必要であり、また、多くの学校において高度な学びにアクセスすることを可能とするための学校間ネットワークを構築。
- 中山間地域や離島などの地域に立地する高等学校は、自宅から通学可能な唯一の高等学校として、多様な生徒のニーズに応えるための役割が求められることから、ICTも活用して複数校がそれぞれの強みを共有することにより、地理的制約を超えて多様かつ質の高い学びの機会を提供。
- 公立高等学校の配置を含めた在り方については、都道府県において、高等学校が持続的な地方創生の核としての機能をも有するという意識を持ちつつ、地域社会の関係機関と丁寧な意見交換を通じて、教育水準の維持・向上に向けて検討することが必要。その際、総合教育会議等を活用した首長部局との連携も有効。

### ◆スクール・ミッションの再定義/スクール・ポリシーの策定

- 各設置者が、各学校の存在意義や期待される社会的役割、目指すべき学校像をスクール・ミッションとして再定義。
- 各学校は、スクール・ミッションに基づき「卒業の認定に関する方針」「教育課程の編成及び実施に関する方針」「入学者の受入れに関する方針」の3つのスクール・ポリシーを策定・公表し、カリキュラム・マネジメントを通じて教育活動を一貫した体系的なものに再構成。

### ◆地域社会や高等教育機関等の関係機関との協働

- 各高等学校のスクール・ミッションや実情等に応じ、地方公共団体、高等教育機関、企業や経済団体、NPO法人や福祉機関等との連携を推進。例えば、地域を支えるために必要となる力の育成を目指す学校においては、地方公共団体等との協働体制であるコンソーシアムを構築し、地域を題材とした探究的な学びを提供。

## 4. 学科・課程の特質に応じた教育実践の充実強化

### ◆ 学科の特質に応じた教育実践の充実強化

#### 普通科改革

- ▶ 高校生の約7割が在籍する普通科においても、一斉的・画一的な学びではなく、生徒の能力や興味・関心等を踏まえた学びを提供するという観点から、各学校の特色・魅力化の取組に応じて、「普通教育を主とする学科」として普通科のほかに、下記のような学科を設置者の判断によって設置することを可能化。
  - SDGsの実現やSociety.5.0における現代的な諸課題への対応を図るために、学際科学的な学びに重点的に取り組む学科  
...現代的な諸課題等に対応した領域横断的な教育を系統的に実施することや、高等教育機関や国際機関等との協働体制の構築を要件化
  - 地域や社会の将来を担う人材の育成を図るために、地域社会が抱える課題の解決に向けた学びに重点的に取り組む学科  
...地域課題等をテーマとした探究的な学びを3年間系統的に実施することや、地元自治体・企業等とコンソーシアムを構築すること、高校と地域を繋ぐコーディネーターを配置することなどを要件化
  - その他普通教育として求められる教育内容であって特色・魅力ある教育を実現すると認められる学科

#### 専門学科改革

- ▶ 経済団体等の産業界を核とし、地域の産官学が一体となって将来の地域産業界の在り方や高校段階での人材育成の在り方を検討するとともに、それらに基づく教育課程の開発・実践を推進。
- ▶ 最先端の職業教育を行うためには、施設・設備の充実が不可欠であり、設置者による計画的な整備や国・地方公共団体における財政的措置の充実が重要であるとともに、地元企業等の施設の活用等の様々な工夫による最先端の施設・設備に触れる機会の創出も有効。
- ▶ 総合学科においても、多様な科目開設を通じた主体的な学習を促す教育活動を更に推進するため、「産業社会と人間」を核としつつ、3年間の授業を系統的に実施することが必要。多様な科目開設を実現するために、ICTも活用して他校の科目を履修して単位認定する仕組みの活用や、外部人材の活用を推進。

### ◆ 定時制・通信制課程での多様な学習ニーズに応じた取組の推進方策

- ▶ 制度創設時と異なり、勤労青年以外にも多様な生徒を受け入れてきた定時制・通信制課程の現状を踏まえ、多様な学習ニーズに応じてより一層きめ細かく対応できるよう、SC・SSW等の専門スタッフの充実や関係機関との連携を図るとともに、ICTを効果的に利活用した指導方法等の検討・支援。

### ◆ 高等学校通信教育の質保証方策

- ▶ 通信制高等学校で学ぶ全ての生徒が適切な教育環境の下で存分に学ぶことができるよう、点検調査等を通じて明らかとなった課題等を踏まえた質保証を徹底。
  - **教育課程の編成・実施の適正化**  
...各年度における添削指導・面接指導・試験の年間計画等を「通信教育実施計画」(仮称)として策定・明示することを義務付け。  
...面接指導は少人数で行うことを基幹とすることや、集中スクーリングにおいて1日に実施する面接指導の時間数を適切に定めること、多様なメディアを利用して行う学習の報告課題等に対する観点別学習状況の評価の実施、試験の実施時間・時期を適切に設定することなどを明確化。
  - **サテライト施設の教育水準の確保**  
...実施校の責任下におけるサテライト施設の把握・管理、情報開示の徹底。面接指導等実施施設の共通の基準に関して実施校と同等の教育環境を確保。
  - **多様な生徒にきめ細かく対応するための指導体制の充実**  
...養護教諭・SC・SSW等の専門スタッフの充実や関係機関等との連携促進を図るとともに、きめ細かく指導・支援を実現するための教諭等の人数の明確化。
  - **主体的な学校運営改善の徹底**  
...法令に基づく学校評価の実施・公表の徹底とともに、「自己点検チェックシート」(仮称)に基づく自己点検の実施・公表。  
...教員・生徒・教育課程・施設設備等に関する学校の基本情報の開示を義務付け。ICTを基盤とした先端技術の効果的な活用に向けた実証研究の実施。